

自己評価計画

重点課題	担当・具体的取組	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備考
1. 教育実践研究の取り組みを通して授業改善と指導力の向上を図る。	①研究課 各授業計画に教科等を含ませた指導の形態等において「教科等特徴シート」を用いて、各教科の見方考え方による授業内容や指導重点項目の改善と指導力向上を図る。	現在の授業計画において授業内容や指導重点項目等は、授業指導演案にて作成されている。そのため、指導演案をじっくり読み込むことが必要であり、各授業におけるポイントを把握するのに時間がかかる。そのため授業評価が十分に行われていない。	【成果指標】 研究授業や公開授業などにおいて教科等特徴シートを用いて授業内容の視覚化が行われているかどうか。授業計画において教科等特徴シートを用いて授業内容の視覚化及び授業改善を行うことができたのかをアンケート調査による数値評価。	A: 90%以上の教員が実施 B: 70%以上の教員が実施 C: 50%以上の教員が実施 D: 30%以下の教員が実施	D判定の場合には、次年度において、教科等特徴シートを再度、全職員で検討する。	年度末の研究課アンケート調査
	②小学部 生活単元学習において、「教科等特徴シート」と昨年度作成の「アセスメントシート」を活用し、教科の見方考え方が十分に反映されたか、子供に育てたい力育てることができたかを評価する。	生活単元学習の授業づくりを行う際、児童の実態に応じて目標を設定し授業を行っているが、児童が何ができるようになったか、何を学んだかの評価が不十分である。	【成果指標】 教科等特徴シートを活用し、学習の内容や展開、生徒の学びの改善ができたか。	A: 低中高3年級で、「教科等特徴シート」と「アセスメントシート」を活用し、授業改善に生かすことができた。 B: 2年級で、「教科等特徴シート」と「アセスメントシート」を活用し、授業改善に生かすことができた。 C: 1年級で、「教科等特徴シート」と「アセスメントシート」を活用し、授業改善に生かすことができた。 D: 「教科等特徴シート」と「アセスメントシート」を活用し、授業改善に生かすことができなかった。	11月の段階でD Eの場合は原因を分析し、実施計画を見直しで取り組む。	教員による協議 11月2月
	③中学部 総合的な学習の時間において、地域についての調べ学習や交流活動を題材として、教科等特徴シートを活用し、学習の内容や展開についての改善と生徒の学びの改善を行う。	含ませた指導の形態や総合的な学習の、生徒が何ができるようになったか、何を学んだか、教科の見方考え方に基づいた評価が不十分である。	【成果指標】 教科等特徴シートを活用し、学習の内容や展開、生徒の学びの改善ができたか。	A: 教科等特徴シートを活用して改善を行い、想定した以上の成果を得た。 B: 教科等特徴シートを活用して改善を行い、想定どりの成果を得た。 C: 教科等特徴シートを活用して改善を行い、想定までの成果が得られなかった。 D: 教科等特徴シートを活用して改善を行うことができなかった。	11月の段階でC Dの場合は、計画の見直しをする。	生徒からの事後の聞き取り、教員による協議 11月2月
	④高等部 総合的な学習の時間において、生徒の社会に参加する力の育成を目標に、地域の方々との交流活動を題材として、対話型の授業改善を行う。	昨年度は総合的な学習の時間で自分らしいオフの過ごし方を考える授業を行った。生徒自身が休みの過ごし方について、他の生徒の意見を聞きながら一緒に考えることで、自分の生活を見直すことができ、生徒の主体的な学習や対話型の学習の効果を見出している。	【成果指標】 総合的な学習の時間に、地域の方々との交流活動を題材とした対話型の授業改善を行うことができたか。	A: 対話型の授業改善を行い、想定した以上の成果を得た。 B: 対話型の授業改善を行い、想定どりの成果を得た。 C: 対話型の授業改善を行い、想定までの成果が得られなかった。 D: 対話型の授業改善を行うことができなかった。	11月の段階でC Dの場合は、計画の見直しをする。	生徒による事後アンケート、教員による協議 11月2月
2. 教育活動を通して地域連携を推進する。	⑤学校全体 科学研究助成申請、GP研究、その他の事業に積極的に取り組むことを推奨し、外部資金獲得や事業を増やす。	平成27年度から、学校組織上に外部資金獲得研究費を位置付けた。昨年度は科学研究、公益財団法人の研究助成1件を新たに受託できた。今後も継続して積極的に外部資金獲得に取り組む。	【成果指標】 事業の応募件数及び獲得件数で評価する。	A: 応募件数より増加 B: 前年度並み C: 前年度より減少	1、2学期末の段階でB Cの場合は、応募の奨励を行う。	1学期末と2学期末に職員会議で件数報告をする
	①学校全体 有友会と連携した交流学習を取り入れる。 学校防災教育チャレンジプランに基づく事業に参加を呼びかける。 学校行事の案内、地域貢献等を積極的にい、地域に開かれた学校づくりに取り組む。	これまで高等部が展開するプラタナスショップの案内や、音楽科担当教諭によるコンサートの招待などの行事案内を行っているが、地域の方と協力して活動するまでの連携に至っていない。	【満足度指標】 計画した事業の実施状況と成果により評価する。	A: 計画した事業を実施し、想定した以上の成果を得た。 B: 計画した事業を実施し、想定通りの成果を得た。 C: 計画した事業を実施したが、想定までの成果が得られなかった。 D: 計画した事業を実施できなかった。	アンケートの結果や教員の協議により評価する。取組が不十分な場合、地域への働きかけを改善する。	協議 5月、2月に地域民生委員、高等部生徒、高等部生協、高等部生協をアンケートを行う 7月、12月、3月の職員会議で議題とする
	②小学部 生活単元学習や特別活動において、地域資源を活用して地域とのかかわり合いを深める活動を行う。	昨年度は近隣の銀行の方と一緒に花の苗植えを一つの学級で行った。また、これまで近隣の商店や公園に出かけることを通じて地域の方とあきつ程度の触れ合い機会を作ってきた。	【成果指標】 地域の方と関わり地域連携を進める授業が何回できたか。 A: 授業を4回以上計画・実施した B: 授業を3回以上計画・実施した C: 授業を2回以上計画・実施した D: 授業を1回以下計画・実施した	中学生、高学年クラスにおいて、見学したり買い物をしたりする活動に取り組むことができたか。 A: 2クラスで3～2回取り組むことができた。 B: 1クラスで3～2回取り組むことができた。 C: 2クラスで1回取り組むことができた。 D: 1クラスで1回取り組むことができた。 E: 取り組むことができなかった。	11月の段階でD Eの場合は実施計画を見直しで取り組む。	教員による協議 11月2月
	③中学部 総合的な学習の時間に、地域の方々との交流を通して地域の発展や文化について知る。保育園や老人福祉施設等、活動計画を立てて実施する。	昨年度、近隣の保育園とは3回、老人施設とは2回、交流活動を行った。等院の落ちた、授業上を伴った活動も実施されている。今年度も継続し、さらに発展させていきたい。	【成果指標】 総合的な学習の時間に、地域とのかかわりを通して社会に参加する力を育む授業作りを行うことができたか。 A: 授業を3回以上できた B: 授業を2回以上できた C: 授業を1回以上できた D: できなかった	総合的な学習の時間に、地域とのかかわりを通して社会に参加する力を育む授業作りを行うことができたか。 A: 授業を3回以上できた B: 授業を2回以上できた C: 授業を1回以上できた D: できなかった	11月の段階でCが予想される場合は実施計画を見直しで取り組む。	教員による協議 11月2月
3. 安心・安全な学校づくりを推進する。	④高等部 社会に参加する力を育むことをねらいとして、味噌蔵地区民生委員との交流活動を企画し実践する。	平成25年度から毎年、北陸銀行と地域連携を行っている。年末に配るカレンダーの袋詰めや、プラタナスに花を植えて北陸銀行の店前に設置したり、お客様に配るグッズを納品したりしている。さらに年末に門前を作り店前に飾りつけもするが、北陸銀行のみの連携となっているのが現状である。	【成果指標】 総合的な学習の時間に、地域とのかかわりを通して社会に参加する力を育む授業作りを行うことができたか。 A: 授業を3回以上できた B: 授業を2回以上できた C: 授業を1回以上できた D: できなかった	総合的な学習の時間に、地域とのかかわりを通して社会に参加する力を育む授業作りを行うことができたか。 A: 授業を3回以上できた B: 授業を2回以上できた C: 授業を1回以上できた D: できなかった	11月の段階でCが予想される場合は、計画の見直しを行う。	教員による協議 11月2月
	①学校全体 有友会と連携した防災委員会の計画に基づき災害時備蓄を完了する。 学校防災教育チャレンジプランに基づく事業を実施し、地域との連携を深める。 各学部で防災学習に取り組む。	大規模震災時の対応に関しては有友会と連携し、防災委員会を設置して取り組んでいる。しかし、地域との連携は不十分である。平成29年度に地域の指定避難所になったこともあり、平時の時から機会を捉えて地域と交流を図り、防災について協力できる連携を構築する必要がある。	【努力指標】 学校防災教育チャレンジプランに基づく講演会やワークショップの開催、児童生徒の防災学習に、地域の人も参加を促す。	各事業や活動に地域の方が参加した人数及び、参加した地域の方に行うアンケートの結果により評価する。	参加人数が少ない場合やアンケートを行う アンケートを行う	参加者にアンケートを行う
	②小学部 緊急時に帽子をかぶりヘルメットをかぶる。靴を履いて移動することができるようになる。	有事の際帽子をかぶり、靴を履いて避難することが、自分で自分の身を守ることに繋がると考える。しかし、靴をかぶらないうちに、靴を履いた児童が18名中10名いる。	【成果指標】 体育で活動をした日外で活動する際に、靴をかぶりヘルメットを履いて活動することができたか。 A: 全児童の内、100%の児童ができた B: 全児童の内、80%の児童ができた C: 全児童の内、50%の児童ができた D: 全児童の内、30%未満の児童しかできなかった	帽子をかぶり靴を履いて活動することができたか。 A: 全児童の内、100%の児童ができた B: 全児童の内、80%の児童ができた C: 全児童の内、50%の児童ができた D: 全児童の内、30%未満の児童しかできなかった	C Dの場合は学内でも検討する	教員による協議 2月
	③中学部 台風、猛暑・大雪等、具体的な身近な自然災害を想定し、生活単元学習等で体験的な防災学習を単元化して実施する。	昨年度は場所や時間を設定し身を守る訓練を行った。地震以外の自然災害について知り、身を守るために訓練の必要性がある。	【成果指標】 身近な自然災害を想定した授業の回数で評価する	身近な自然災害を想定した授業の回数で評価する	11月の段階でCが予想される場合は、計画の見直しを行う。	教員による協議 11月2月
4. 「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書」に求められる改革に大学・附属学校と連携して取り組む。	④高等部 総合的な学習の時間の中で、「防災学習」を単元化し、生徒が防災意識を高め、自衛力を高めるために体験活動を実施する。また地域の方と防災の観点から助け合うことの大切さを学ぶ機会を設ける。	防災学習として、防災倉庫は一昨年度より2回行い、昨年度は能楽学習センターで体験を行った。このことにより、生徒の防災意識は高まってきたが、防災時に自分の命を守る力を身につけている生徒は少ないのが現状である。また、近隣のひと協力して助け合う経験はほとんどないため、共助の意識は低い。	【成果指標】 以下の取り組みを実施する。 ①校内で発生しうる事故のケースや重要点検箇所の見直しと周知 ②①を受けて安全点検項目と形式の見直し	A: ①②について実施できた。 B: ①②どちらかについて実施できた。 C: どちらについても実施できなかった。	C Dの場合は協議し防災教育について見直しを行う	教員による協議 2月
	⑤総務課 学期毎の安全点検の内容と方法を見直し、教員の安全な環境作りに対する意識を高める。	安全な環境作りについては、事業場安全衛生委員会の危険箇所のチェックが機能している。また、学校主体で実施している安全点検については、校舎等の故障（不良箇所）の点検、不審者対策物品の点検が主となっている。今のところ大きな事故等は発生していないが、明確な悪影響に陥るようなものがあるなど、チェック項目にない項目での不備がみられたこともあった。	【成果指標】 以下の取り組みを実施し、入学選考の志願者数で評価する。 ①小中学校の教員対象説明会の継続と充実 ②体験入学プログラムの見直し ③入学選考の内容と実施日の検討	A: すべての学部で定員数を上回る B: 2つの学部で定員数を上回る C: 1つの学部で定員数を上回る D: すべての学部で定員数を上回らなかった	取り組みの結果、十分だった場合は、保護者や外部教員アンケートをもとに次年度に向けた取り組みを確認する	体験入学保護者及び小中学校教員アンケート
	①教務課 児童生徒募集のための取り組みを改善する。	近年、体験入学に参加した児童生徒のうち入学を希望する児童生徒は半数程度である。昨年度から小中学校の教員を対象に学校説明会を実施しているが、学部によっては定員数は満たさずの上回らない場合があるのが現状である。附属学校の教育活動発信のためには、幅広く選考することが必要である。	【達成指標】 研究フォーラム及び教育研究会において参加者への追跡アンケート調査を実施し、その後の授業等における利用等や報告を行っているかどうか、その回答数に於いての数値に判断する。	A: 90%以上の教員が実施 B: 70%以上の教員が実施 C: 50%以上の教員が実施 D: 30%以下の教員が実施	D判定の場合には、研究フォーラム及び教育研究会の実施内容の精査、各種研究会、学会等への積極的な発表を全職員に促す	教育フォーラム、教育研究会終了後実施
②研究課 研究成果の発表と成果の還元について改善する。	現在の研究成果の発表は、教育研究会を通して行っているのが現状である。しかしながら、この成果がどのようになっているのか、また、どのように還元されているのかを知る方法がないのが現状である。	【努力指標】 研究等には教員養成等について大学や附属学校間で連携した取り組みを推進していき、業務改善の推進に貢献する。	A: 90%以上の教員が実施 B: 70%以上の教員が実施 C: 50%以上の教員が実施 D: 30%以下の教員が実施	業務の効率化について改善が見られない場合は、さらに業務内容を精査し、継続して改善に取り組む。 また、働き方に対する教員の相互理解を深める。	教員アンケート 2月末に実施	
③学校全体 附属学校専門部会「研究推進部会」において、大学・附属学校と連携して、研究や教員養成に取り組む。個々の業務の意義や必要性を検証し、精選したり内容を見直しで効率化を図る。	大学から大学や附属学校間で連携した取り組みが求められているが具体的な行動にまで至っていない。 教員の働き方改革として勤務状況調査を始めている。また、PCの活用や業務の見直しによる効率化に取り組んでいるが今後さらに取り組む必要がある。	【達成指標】 研究フォーラム及び教育研究会において参加者への追跡アンケート調査を実施し、その後の授業等における利用等や報告を行っているかどうか、その回答数に於いての数値に判断する。	A: 90%以上の教員が実施 B: 70%以上の教員が実施 C: 50%以上の教員が実施 D: 30%以下の教員が実施	業務の効率化について改善が見られない場合は、さらに業務内容を精査し、継続して改善に取り組む。 また、働き方に対する教員の相互理解を深める。	教員アンケート 2月末に実施	